

令和3年度南山城村一般会計補正予算（第8号）

令和3年度南山城村一般会計補正予算（第8号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ14,053千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,762,504千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の変更は、「第2表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 村税		284,373	△974	283,399
	2. 固定資産税	160,888	△974	159,914
11. 地方特例交付金		1,821	974	2,795
	2. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0	974	974
12. 地方交付税		1,395,320	10,220	1,405,540
	1. 地方交付税	1,395,320	10,220	1,405,540
16. 国庫支出金		275,406	2,905	278,311
	1. 国庫負担金	85,066	3,101	88,167
	2. 国庫補助金	189,442	△196	189,246
17. 府支出金		135,877	2,622	138,499
	1. 府負担金	51,152	166	51,318
	3. 委託金	9,192	2,456	11,648
22. 諸収入		73,374	6	73,380
	2. 雑入	73,272	6	73,278
23. 村債		351,019	△1,700	349,319
	1. 村債	351,019	△1,700	349,319
補正されなかった款に係る額		231,261		231,261
歳入合計		2,748,451	14,053	2,762,504

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 議会費		45,385	△440	44,945
	1. 議会費	45,385	△440	44,945
2. 総務費		572,890	529	573,419
	1. 総務管理費	500,637	△2,432	498,205
	2. 徴税費	59,549	369	59,918
	4. 選挙費	4,972	2,601	7,573
	6. 監査委員費	274	△9	265
3. 民生費		561,660	5,686	567,346
	1. 社会福祉費	401,711	5,686	407,397
	2. 児童福祉費	159,949	0	159,949
4. 衛生費		326,740	2,316	329,056
	1. 保健衛生費	215,913	2,316	218,229
5. 農林水産業費		204,353	3,732	208,085
	1. 農業費	164,667	3,732	168,399
7. 土木費		312,055	527	312,582
	1. 土木管理費	53,879	527	54,406
8. 消防費		136,784	△4,174	132,610
	1. 消防費	136,784	△4,174	132,610
9. 教育費		202,491	4,943	207,434
	1. 教育総務費	202,491	4,943	207,434
10. 災害復旧費		21,125	934	22,059
	2. 公共土木施設災害復旧費	21,125	934	22,059
補正されなかった款に係る額		364,968		364,968
歳 出 合 計		2,748,451	14,053	2,762,504

第2表 債務負担行為補正

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
茶振興対策事業	令和3年度～令和4年度	390

第3表 地方債補正

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還方法	限度額	起債の方法	利率	償還方法
過疎対策事業 <small>(過疎地域持続的発展特別事業・ソト分)</small>	38,400	証書借入 又は証券 発行	4.0% 以内(た だし、利 率見直し 方式で借 り入れる 政府資金 及び地方 公営企業 等金融機 構資金、 地方公共 団体金融 機構資金 につい て、利率 の見直し を行った 後におい ては、当 該見直し 後の利 率)	政府資金、 府資金につ いては融通 条件により 又、銀行そ 他の資金 の場合その 債権者との 協定による。た だし、村財政 の都合によ り措置期間 及び償還期 限を短縮も しくは低利 債に借換え ることがで きる。	38,700	証書借入 又は証券 発行	4.0% 以内(た だし、利 率見直し 方式で借 り入れる 政府資金 及び地方 公営企業 等金融機 構資金、 地方公共 団体金融 機構資金 につい て、利率 の見直し を行った 後におい ては、当 該見直し 後の利 率)	政府資金、 府資金につ いては融通 条件により 又、銀行そ 他の資金 の場合その 債権者との 協定による。た だし、村財政 の都合によ り措置期間 及び償還期 限を短縮も しくは低利 債に借換え ることがで きる。
公共土木施設災害復旧 事業	15,400				13,400			
計	351,019	/	/	/	349,319	/	/	/

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 村税	284,373	△974	283,399
2. 地方譲与税	26,148	0	26,148
3. 利子割交付金	200	0	200
4. 配当割交付金	1,700	0	1,700
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,700	0	1,700
6. 法人事業税交付金	1,100	0	1,100
7. 地方消費税交付金	46,000	0	46,000
8. ゴルフ場利用税交付金	55,000	0	55,000
9. 自動車取得税交付金	1	0	1
10. 環境性能割交付金	2,600	0	2,600
11. 地方特例交付金	1,821	974	2,795
12. 地方交付税	1,395,320	10,220	1,405,540
13. 交通安全対策特別交付金	500	0	500
14. 分担金及び負担金	1,313	0	1,313
15. 使用料及び手数料	29,644	0	29,644
16. 国庫支出金	275,406	2,905	278,311
17. 府支出金	135,877	2,622	138,499
18. 財産収入	4,126	0	4,126
19. 寄附金	12,000	0	12,000
20. 繰入金	33,697	0	33,697
21. 繰越金	15,532	0	15,532
22. 諸収入	73,374	6	73,380
23. 村債	351,019	△1,700	349,319
歳入合計	2,748,451	14,053	2,762,504

歳 出

(単位 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 議会費	45,385	△440	44,945				△440
2. 総務費	572,890	529	573,419	2,260	300		△2,031
3. 民生費	561,660	5,686	567,346	166		6	5,514
4. 衛生費	326,740	2,316	329,056				2,316
5. 農林水産業 費	204,353	3,732	208,085				3,732
6. 商工費	50,318	0	50,318				
7. 土木費	312,055	527	312,582		200		327
8. 消防費	136,784	△4,174	132,610				△4,174
9. 教育費	202,491	4,943	207,434				4,943
10. 災害復旧費	21,125	934	22,059	3,101	△2,200		33
11. 公債費	309,650	0	309,650				
13. 予備費	5,000	0	5,000				
歳 出 合 計	2,748,451	14,053	2,762,504	5,527	△1,700	6	10,220

2 歳 入

(款) 1. 村税

(項) 2. 固定資産税

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 固定資産税	160,887	△974	159,913
計	160,888	△974	159,914

(款) 11. 地方特例交付金

(項) 2. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0	974	974
計	0	974	974

(款) 12. 地方交付税

(項) 1. 地方交付税

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 地方交付税	1,395,320	10,220	1,405,540
計	1,395,320	10,220	1,405,540

(款) 16. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	補正前の額	補 正 額	計
2. 災害復旧費国庫負担金	0	3,101	3,101
計	85,066	3,101	88,167

(款) 16. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 総務費国庫補助金	83,965	△359	83,606
2. 民生費国庫補助金	20,239	163	20,402
計	189,442	△196	189,246

(款) 17. 府支出金

(項) 1. 府負担金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 民生費府負担金	51,152	166	51,318
計	51,152	166	51,318

(款) 17. 府支出金

(項) 3. 委託金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 総務費委託金	8,778	2,456	11,234

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年課税分	△974	固定資産税現年課税分

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	974	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 地方交付税	10,220	地方交付税特別交付税

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 公共土木施設災害復旧費負担金	3,101	公共土木施設災害復旧事業国庫負担金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 総務費国庫補助金	△359	健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業補助金 △674 新型コロナウイルス等予防接種記録システム改修事業補助金 315
10. 老人福祉費補助金	163	老人福祉費補助金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
6. 老人福祉費負担金	166	後期高齢者医療保険基盤安定負担金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
3. 選挙費委託金	2,456	京都府知事選挙費委託金

目	補正前の額	補正額	計
計	9,192	2,456	11,648

(款) 22. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	補正前の額	補正額	計
1. 雑入	72,509	6	72,515
計	73,272	6	73,278

(款) 23. 村債

(項) 1. 村債

目	補正前の額	補正額	計
1. 総務債	60,600	300	60,900
5. 災害復旧債	15,400	△2,000	13,400
計	351,019	△1,700	349,319

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
3. 雑入	6	高額介護合算療養費(健管分)

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
3. 総務債(ソフト事業)	300	過疎対策事業債(ソフト事業)
1. 公共土木施設災害復旧事業債	△2,000	公共土木施設災害復旧事業債(補助債) 2,200
		公共土木施設災害復旧事業債(単独債) △4,200

3 歳 出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 議会費	45,385	△440	44,945				△440
計	45,385	△440	44,945				△440

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	163,104	120	163,224				120
5. 財産管理費	92,166	△4,261	87,905				△4,261
6. 電子計算費	89,456	1,209	90,665	△196			1,405
7. 企画費	116,929	0	116,929		300		△300
10. 交通安全対策費	1,872	500	2,372				500
計	500,637	△2,432	498,205	△196	300		△2,536

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 税務総務費	59,549	369	59,918				369
計	59,549	369	59,918				369

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
8. 旅費	△430	議会運営事業	△440
13. 使用料及び賃借料	△10	議会運営事業	△440
		旅費	△430
		普通旅費	△430
		使用料及び賃借料	△10

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
3. 職員手当等	120	職員人件費	120
		一般職員人件費 (一般管理費)	120
		職員手当等	120
10. 需用費	385	道の駅管理事業	△4,261
17. 備品購入費	△4,646	道の駅管理事業	△4,261
		需用費	385
		修繕料 (施設)	385
		備品購入費	△4,646
12. 委託料	1,209	電算管理事業	1,209
		電算管理事業	1,209
		委託料	1,209
10. 需用費	500	交通安全対策事業	500
		交通安全施設整備事業	500
		需用費	500
		修繕料 (物品・自動車)	500

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
3. 職員手当等	369	税務総務事業	369
		税務総務事務事業	369
		職員手当等	369

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2. 京都府知事選挙費	0	2,601	2,601	2,456			145
計	4,972	2,601	7,573	2,456			145

(款) 2. 総務費

(項) 6. 監査委員費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 監査委員費	274	△9	265				△9
計	274	△9	265				△9

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 社会福祉総務費	212,754	1,074	213,828	1,907		6	△839

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	427	京都府知事選挙事業	2,601
3. 職員手当等	405	京都府知事選挙事業	2,601
7. 報償費	442	報酬	427
8. 旅費	6	職員手当等	405
10. 需用費	591	報償費	442
11. 役務費	359	旅費	6
12. 委託料	371	普通旅費	6
		需用費	591
		消耗品費	320
		食糧費	105
		印刷製本費	166
		役務費	359
		通信運搬費	282
		手数料	77
		委託料	371

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
8. 旅費	△9	監査委員費	△9
		監査委員事務経費	△9
		旅費	△9
		普通旅費	△9

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 委託料	8	国民健康保険事業特別会計繰出金	574
13. 使用料及び賃借料	△902	国民健康保険事業特別会計繰出金	574
		繰出金	574
19. 扶助費	△657	遺族援護事業	△902
22. 償還金利子及び割引料	2,051	遺族援護事業	△902
		使用料及び賃借料	△902
27. 繰出金	574	障害者医療助成事業	1,402
		重度心身障害者医療助成事業	1,402
		委託料	8
		扶助費	1,394

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2. 老人福祉費	23,936	676	24,612				676
3. 介護福祉費	83,767	3,712	87,479				3,712
5. 後期高齢者医療費	72,164	224	72,388	166			58
計	401,711	5,686	407,397	2,073		6	3,607

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
3. 児童福祉施設費	88,540	0	88,540	△1,907			1,907
計	159,949	0	159,949	△1,907			1,907

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 保健衛生総務費	17,729	40	17,769				40
4. 環境衛生費	113,445	2,266	115,711				2,266

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		自立支援法給付事業 自立支援法給付事業 扶助費	△2,051
		償還金利子及び割引料	2,051
10. 需用費	636	在宅福祉サービス事業	40
12. 委託料	779	在宅ねたきり老人介護者支援事業	40
14. 工事請負費	△779	扶助費	40
19. 扶助費	40	その他高齢者対策事業	636
		保健福祉センター管理事業	636
		需用費	636
		修繕料(施設)	636
		委託料	779
		工事請負費	△779
27. 繰出金	3,712	介護保険事業	3,712
		介護保険事業特別会計繰出金	3,712
		繰出金	3,712
27. 繰出金	224	後期高齢者医療事業	224
		後期高齢者医療事業特別会計繰出金	224
		繰出金	224

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
4. 共済費	40	職員人件費	40
		一般職員人件費(保健衛生総務費)	40
		共済費	40
18. 負担金補助及び交付金	90	公衆衛生対策事業	90
		公衆衛生対策事業	90
27. 繰出金	2,176	負担金補助及び交付金	90
		補助金(単独事業)	90
		簡易水道事業	2,176
		簡易水道事業特別会計繰出金(人件費分)	676

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
6. 救急医療事業費	205	10	215				10
計	215,913	2,316	218,229				2,316

(款) 5. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2. 農業総務費	103,511	365	103,876				365
3. 農業振興費	44,028	274	44,302				274
4. 農地費	13,533	3,093	16,626				3,093
計	164,667	3,732	168,399				3,732

(款) 7. 土木費

(項) 1. 土木管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 土木総務費	53,879	527	54,406		200		327
計	53,879	527	54,406		200		327

(款) 8. 消防費

(項) 1. 消防費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 常備消防費	97,487	△4,214	93,273				△4,214

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		繰出金	676
		簡易水道事業特別会計繰出金(人件費以外)	1,500
		繰出金	1,500
18. 負担金補助及び交付金	10	救急医療事業	10
		救急医療事業(共生ビジョン分)	10
		負担金補助及び交付金	10
		負担金	10

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
3. 職員手当等	365	農業総務事務事業	365
		農業総務事務事業	365
		職員手当等	365
18. 負担金補助及び交付金	274	南山城村米価下落緊急対策事業	274
		南山城村米価下落緊急対策事業	274
		負担金補助及び交付金	274
		補助金(単独事業)	274
14. 工事請負費	3,093	農道等整備事業	3,093
		農道等整備事業	3,093
		工事請負費	3,093

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
3. 職員手当等	195	職員人件費	527
4. 共済費	332	一般職員人件費(土木総務費)	527
		職員手当等	195
		共済費	332

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	△4,214	広域消防事業	△4,214
		相楽中部消防組合負担金	△4,214

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2. 非常備消防費	16,268	40	16,308				40
5. 災害対策費	19,171	0	19,171				
計	136,784	△4,174	132,610				△4,174

(款) 9. 教育費

(項) 1. 教育総務費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 相楽東部広域連 合費	202,491	4,943	207,434				4,943
計	202,491	4,943	207,434				4,943

(款) 10. 災害復旧費

(項) 2. 公共土木施設災害復旧費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 公共土木施設災 害復旧費	21,125	934	22,059	3,101	△2,200		33
計	21,125	934	22,059	3,101	△2,200		33

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		負担金補助及び交付金	△4,214
		各一部事務組合負担金	△4,214
1. 報酬	40	職員人件費	40
		特別職員人件費	40
		報酬	40
12. 委託料	△3,674	災害対策費	3,300
17. 備品購入費	3,674	災害対策費	3,300
		委託料	△374
		備品購入費	3,674
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業	△3,300
		南山城村地域防災計画改定事業(コロナ分)	△3,300
		委託料	△3,300

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	4,943	相楽東部広域連合負担金	4,943
		相楽東部広域連合負担金(教育費)	4,943
		負担金補助及び交付金	4,943
		各一部事務組合負担金	4,943

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 委託料	△4,181	公共土木施設災害復旧事業	934
14. 工事請負費	5,115	公共土木施設災害復旧事業(補助)	934
		委託料	△4,181
		工事請負費	5,115

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中増減見込		令和3年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債(借換)見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1. 公共事業等債	58,918	53,876		7,610	46,266
2. 災害復旧事業債	173,599	178,733	56,800	21,623	213,910
3. 教育・福祉施設等整備事業債	168,444	132,441		30,169	102,272
4. 一般単独事業債	6,571	3,934		2,671	1,263
5. 辺地対策事業債	1,196,051	1,200,997	94,700	163,255	1,132,442
6. 過疎対策事業債	241,300	456,600	65,000	4,752	516,848
7. 財源対策債	30,520	25,828		4,742	21,086
8. 減税補てん債等	7,079	5,191		1,580	3,611
9. 臨時税収補てん債					
10. 臨時財政対策債	735,920	727,326	67,219	62,096	732,449
11. 都道府県貸付金					
12. 一般補助施設整備事業債	9,600	7,425		2,175	5,250
13. 緊急防災・減災対策債	12,500	13,567	5,800	1,458	17,909
14. 緊急自然災害防止対策事業債		13,800	103,700		117,500
15. 緊急浚渫推進事業債		5,300	7,200		12,500
16. 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債			22,300		22,300
17. 減収補填債		2,179			2,179
合 計	2,640,502	2,827,197	422,719	302,131	2,947,785

補正予算給与費明細書

1. 特別職

(単位:千円)

区分	職員数	給与費					計	共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当	調整手当	その他の手当				
補正後	長等	1	0	6,432	2,425	0	2,702	11,559	1,888	13,447
	議員	10	22,200	0	6,818	0	0	29,018	6,855	35,873
	その他特別職	337	8,760	0	0	0	4,250	13,010	469	13,479
	計	348	30,960	6,432	9,243	0	6,952	53,587	9,212	62,799
補正前	長等	1	0	6,432	2,425	0	2,702	11,559	1,888	13,447
	議員	10	22,200	0	6,818	0	0	29,018	6,855	35,873
	その他特別職	293	8,293	0	0	0	4,250	12,543	469	13,012
	計	304	30,493	6,432	9,243	0	6,952	53,120	9,212	62,332
比較	長等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他特別職	44	467	0	0	0	0	467	0	467
	計	44	467	0	0	0	0	467	0	467

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(45)54	63,013	191,247	142,054	396,314	72,993	469,307	
補正前	(45)54	63,013	191,247	140,600	394,860	72,621	467,481	
比較	(0)0	0	0	1,454	1,454	372	1,826	

()内は、短時間勤務職員の外書きである。

(単位:千円)

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	特別勤務手当	退職手当	児童手当	
職員手当の内訳	補正後	6,217	-	2,646	7,250	83,172	4,074	12,765	846	21,739	3,345
	補正前	6,127	-	2,646	7,250	83,172	3,954	11,626	846	21,739	3,240
	比較	90	-	0	0	0	120	1,139	0	0	105

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(2)54	0	191,247	132,693	323,940	64,743	388,683	
補正前	(2)54	0	191,247	131,239	322,486	64,371	386,857	
比較	(0)0	0	0	1,454	1,454	372	1,826	

()内は、短時間勤務職員の外書きである。

(単位:千円)

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	特別勤務手当	退職手当	児童手当	
職員手当の内訳	補正後	6,217	-	2,646	7,250	73,811	4,074	12,765	846	21,739	3,345
	補正前	6,127	-	2,646	7,250	73,811	3,954	11,626	846	21,739	3,240
	比較	90	-	0	0	0	120	1,139	0	0	105

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(43)0	63,013	0	9,361	72,374	8,250	80,624	
補正前	(43)0	63,013	0	9,361	72,374	8,250	80,624	
比較	(0)0	0	0	0	0	0	0	

()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書きである。

(単位:千円)

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	退職手当	児童手当
職員手当の内訳	補正後	0	-	0	0	9,361	0	0	0
	補正前	0	-	0	0	9,361	0	0	0
	比較	0	-	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減の内訳

(単位:千円)

区分	増減額	増減理由別内訳	説明	備考
給料	0	その他増減分	給料	0
職員手当等	1,454	その他増減分	扶養手当	90
			住居手当	0
			通勤手当	0
			期末勤勉手当	0
			管理職手当	120
			時間外勤務手当	1,139
			特別勤務手当	0
			退職手当	0
児童手当	105			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

区分		一般行政職	技能労務職
		令和3年12月1日現在	平均給料月額 296,843円 平均給与月額 329,373円 平均年齢 41.3歳
令和3年4月1日現在	平均給料月額 296,843円 平均給与月額 327,522円 平均年齢 40.6歳	0円 0円 0歳	

イ. 初任給

区分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	150,600円	150,600円
大学卒	182,200円	182,200円

ウ. 等級別職員数

区分	一般行政職		技能労務職	
	等級	職員数 構成比	等級	職員数 構成比
令和3年12月1日現在	1級	6人 13.6%	1級	0人 0.0%
	2級	7人 15.9%	2級	0人 0.0%
	3級	12人 27.3%	3級	0人 0.0%
	4級	10人 22.7%	4級	0人 0.0%
	5級	8人 18.2%	5級	0人 0.0%
	6級	1人 2.3%	6級	0人 0.0%
	計	44人 100%	計	0人 0.0%

(等級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	係長 主任	課長補佐 主査	課長	課長 参事

エ. 昇給

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	備考
	6月	12月		
本年度	2.225月分	2.225月分	4.450月分	
前年度	2.250月分	2.200月分	4.450月分	
国の制度	2.225月分	2.225月分	4.450月分	

カ. 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置	備考
支給率等	24.58月分	33.27月分	47.70月分	47.70月分	制度なし	基本額のみ計上
国の制度	24.58月分	33.27月分	47.70月分	47.70月分	制度なし	基本額のみ計上

キ. 地域手当

区分	支給率	支給対象職員数	国の制度支給率
全地域	0%	全職員	国の機関なし

ク. 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率	0%	0%	0%
支給対象職員の比率(令和3年12月1日現在)	0%	0%	0%
代表的な特殊勤務手当の名称	伝染病の防疫作業	伝染病の防疫作業	なし

ケ. その他の手当

区分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	